

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22037	事業名	多面的機能発揮促進事業				評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上				予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	09:自然との共生					款	06:農林水産業費	
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全					項	01:農林水産業費	
		重点プロジェクト	-					目	03:農業振興費	
	事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)	
	近年の農村地域の過疎化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。	地域資源の保全活動等に取り組む活動組織	地域における地域資源の適切な保安全管理を促進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。また、活動期間の5年目を迎える組織の再認定及び未着手地区、水利組合等への事業PRや説明会等の新規加入に向けた取り組みを行う。	

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○多面的機能支払補助金の交付		○多面的機能支払補助金の交付		○多面的機能支払補助金の交付		○多面的機能支払補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		活動組織数15組織、活動面積412haを対象に、補助金の交付を行った。 また、活動組織への支援として、主に現地確認、打合せ等の事務支援を国の推進事務費を活用して行った。		前年度に引き続き、活動組織数15組織、活動面積411haを対象に、補助金の交付を行った。 また、活動組織への支援として、主に現地確認、打合せ等の事務支援を国の推進事務費を活用して行った。		前年度に引き続き、活動組織数15組織、活動面積409haを対象に、補助金の交付を行った。 また、活動組織への支援として、主に現地確認、打合せ等の事務支援を国の推進事務費を活用して行った。		前年度に引き続き、活動組織数15組織、活動面積404haを対象に、補助金の交付を行った。 また、活動組織への支援として、主に現地確認、打合せ等の事務支援を国の推進事務費を活用して行った。	
	計画 額	事業費	15,100千円	14,556千円	15,500千円	14,509千円	15,500千円	14,386千円	15,500千円	14,288千円
		国・県支出金	11,300千円	10,967千円	11,700千円	10,931千円	11,700千円	10,838千円	11,700千円	10,765千円
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
		その他		0千円		0千円		0千円		0千円
		一般財源	3,800千円	3,589千円	3,800千円	3,578千円	3,800千円	3,548千円	3,800千円	3,523千円
	決算 額	事業費		14,556千円		14,508千円		14,385千円		14,288千円
		国・県支出金		10,967千円		10,931千円		10,838千円		10,766千円
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
		その他		0千円		0千円		0千円		0千円
一般財源			3,589千円		3,577千円		3,547千円		3,522千円	
①期間内計画額(R4-7)		61,600千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		61,600千円

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,288千円
次年度への繰越額	0千円

	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)	取組組織の継続にあたっては、農家の高齢化や担い手不足により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げなどの取り組みの継続が危ぶまれており、取組面積を減少した組織もあることから、取り組みを継続できるよう支援を行う必要がある。また、年間を通して事務処理を行う人材の後継者不足も課題となっている。さらに、新たな取組組織の拡大が進んでいないことから、取組団体の増加に向け、幅広い事業の周知が必要である。

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 林 晃子
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ